

各 位

会 社 名 エスアールジータカミヤ株式会社 代表者名 代表取締役社長 髙 宮 一 雅 (コード番号: 2 4 4 5 東証第一部) 問合せ先 取締役兼執行役員経営企画室長

安田秀樹

(TEL. 06-6375-3918)

中期経営計画の修正に関するお知らせ

当社は、2014年5月20日に公表いたしました2015年3月期を初年度とする2017年3月期までの3ヵ年の中期経営計画を、下記のとおり修正することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 修正の理由

2015年3月期の業績は、前年度対比では増収増益となったものの、レンタル事業において、建設労働者不足による土木・橋梁工事の着工時期や進捗の立ち遅れにより、土木関連機材の出荷が低調に推移したこと、販売事業において、外部環境の変化により太陽光パネル架台の販売が当初の計画を下回ったこと、また、将来の業容拡大に向けた人材の採用・確保に加え、本社移転その他の投資を積極的に実施したことによる販売管理費の増加等により、当初の業績目標を下回る結果となりました。

2016年以降の当社グループを取り巻く環境は、概ね良好に推移すると見込まれますが、足元の業績を勘案し、成長スピードが当初の見込みと乖離すると判断し、2016年3月期及び2017年3月期の業績目標の一部について、修正を行うものであります。

2. 修正内容

	2016年	3月期	2017年3月期		
内 訳	(修正前) (修正後)		(修正前)	(修正後)	
売 上 高	上 高 40,000百万円 39,000百万円		45,000百万円 42,000百万		
営業利益	4,400百万円	3,800百万円	5,200百万円	4,300百万円	
経 常 利 益	4,300百万円	3,700百万円	5,000百万円	4,200百万円	
当期純利益	2,600百万円	2,330百万円	3,100百万円	2,760百万円	

3. その他

なお、経営ビジョン、各方針、重点施策に関して大きな変更はございません。詳細は、別紙資料をご 参照ください。

(注) 本資料に記載されている内容は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、 実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く様々な要因によって予想数値と異なる場合 があります。

以上



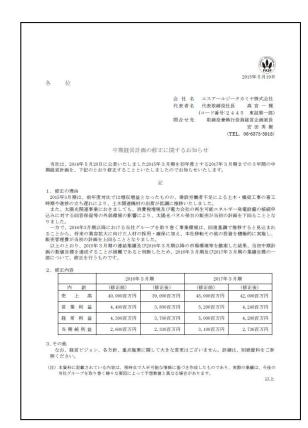
修正) 2014 中期経営計画

2015/3期 - 2017/3期 3ヵ年計画

修正発表:2015.05.19

エスアールジータカミヤ株式会社

2015年5月19日 「2014 中期経営経営計画」を修正いたしました



【修正理由】※リリースより

2015年3月期の業績は、前年度対比では増収増益となったものの、レンタル事業において、建設労働者不足による土木・橋梁工事の着工時期や進捗の立ち遅れにより、土木関連機材の出荷が低調に推移したこと、販売事業において、外部環境の変化により、太陽光パネル架台の販売が当初の計画を下回ったこと、また、将来の業容拡大に向けた人材の採用・確保に加え、本社移転その他の投資を積極的に実施したことによる販売管理費の増加等により、当初の業績目標を下回る結果となりました。

2016年以降の当社グループを取り巻く環境は、概ね良好に推移すると見込まれますが、足元の業績を勘案し、成長スピードが当初の見込みと乖離すると判断し、2016年3月期及び2017年3月期の業績目標の一部について、修正を行うものであります。

尚、経営ビジョン、各方針、重点施策に関して大きな変更はございません。

「中期経営計画の修正に関するお知らせ」 2015.05.19 発表

計画数値を修正

修正前(2014年5月20日発表)

	2015/3期	2016/3期	2017/3期
売上高	36,030	40,000	45,000
営業利益	3,840	4,400	5,200
経常利益	3,700	4,300	5,000
当期純利益	2,227	2,600	3,100



修正後(2015年5月19日発表)

	2015/3期(実績)	2016/3期	2017/3期
売上高	<u>34,261</u>	<u>39,000</u>	42,000
営業利益	3,098	<u>3,800</u>	<u>4,300</u>
経常利益	<u>3,326</u>	<u>3,700</u>	<u>4,200</u>
当期純利益	<u>2,071</u>	<u>2,330</u>	<u>2,760</u>

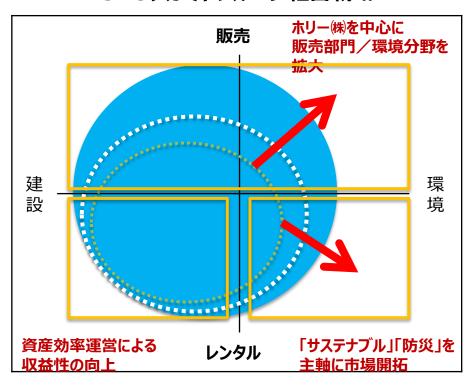
SRGタカミヤグループ経営戦略イメージ

成長分野へ事業ドメインを拡大

従来のSRGタカミヤグループ

販売 余剰機材, フリーリードーム, 消耗部材の販売 タイガーダムの販売 建 環 設 リフトクライマー等 次世代機材のレンタル 雨水·共同溝 ※シールド工法 ㈱トータル都市整備 建設工事向け プラント,防災 仮設機材レンタル レンタル 維持·補修分野

SRGタカミヤグループ経営戦略



販売セグメントで成長性を加速、レンタルセグメントで収益性を追求

事業ドメインの変遷

【建築工事への足場レンタル開始】



建築丁事

機材:枠組足場 ビル、マンション、学校、病院



【支保工材を保有、橋梁工事分野へ進出】



橋梁工事

機材:支保工材高架道路、鉄道、橋



【事業買収により都市型土木分野へ進出】



都市型土木工事

「SNビルテック」 処理場建設工事への進出

(株)SNビルテック

機材:パワーフレーム

【環境保全分野への第一歩】



土壌改良工事

機材:フリーリードーム 工場跡土壌改良





【防災・災害対策分野、将来に向け市場開拓】



斜面防災工事

機材:YTロックシステムアンカーエ、BHエ



昇降設備 ワーゲン足場



【再開発による老朽化ビルの解体需要増加を見込む】



解体工事

機材:防音パネル

※以前は他社から転レンタル



事業ドメインの変遷 2

【改修工事用機材ストックを増加】



維持補修工事

機材:改修工事用機材 ビル・マンション改修



【足場施工の需要を見込み足場工事業へ本格参入】



足場施丁丁事

営業本部内に工事部を設立 足場工事を受注



【新築需要の減少、維持補修市場へ/次世代機材の導入】



超高層建物建築•修繕

機材: リフトクライマーマンション大規模修繕



橋梁・プラント

橋梁橋脚補修 煙突解体



【専用機材センターを開設しプラント分野へ進出】



プラント建設・修繕

市原、鹿島、川崎専用機材センターの開設

【パイプライン、共同溝、地下工事への参入】



シールドトンネル工事

シールド用機材レンタル会社 をグループ化



㈱トータル都市整備

【移動式吊足場で新市場を開発】



橋桁補修

従来では対応できなかった 橋桁改修工事機材を開発



【土木関連事業の強化】



港湾•防潮堤建設

鋼製型枠レンタル・販売会社 をグループ化

アサヒ工業(株)

事業ドメインの変遷 3

修正





レンタル事業

建築、橋梁土木、維持補修プラント、他、事業領域拡大



【ホリー株式会社を完全子会社化・製造販売事業へ進出】





仮設機材製造販売

継手、落下防止安全機材クサビ式住宅用足場





住宅用建材製造

木造住宅用構造金物 OME住宅用制振装置

【製造コスト低減のための海外ネットワーク構築】



海外生産拠点

ホリーベトナム設立 一部機材製造をオフショア化

ホリーコリアを含め2拠点体制へ

【グループ化によるシナジー創出】



太陽光パネル・架台工事

太陽光発電所架台パネル設置工事



【太陽光パネル架台の開発・販売】



太陽光パネル架台

家庭用、産業用太陽光発電所向け架台

【レンタルノウハウを開発に反映】



システム足場製造販売

次世代足場「Iqシステム」

【オリジナル建材開発・製造販売】



建材開発・販売

木造住宅用 制振装置「WUTEC-SF」



海外事業部設立:グローバル化への準備

現状把握と課題認識

- ※修正ページには、ページ右肩に【修正】と記載し、修正箇所は太字・下線にて記載しております。
 - 当社グループを取り巻く環境は、慢性的な労務者不足による工事着工時期や進捗の遅れなど、 **足踏み状態が継続されること**が懸念され、予断を許さない状況となっております。
 - 国内建設市場は、アベノミクスの浸透により企業マインド、企業業績の改善にともなって設備投資も増加基調が継続されると見込んでおります。
 - ・ 「労働安全衛生規則(足場等関係)」の改正、2015年7月からの施行により安全基準が高まり、機材の追加、買替など長期的な需要が見込まれます。
 - 震災以降、復興事業に加え、老朽化インフラの維持・補修・耐震化、自然災害に対する防災への対応が急務となっており、公共投資も底堅く推移すると予測しております。
 - 2020年開催予定の東京オリンピックを見据えたインフラ整備、再開発事業など首都圏の建設需要は活発化することが予想されます。
 - これらの環境に対応するために、グループ一体経営を強固に推進し、経営基盤と高収益体制を確立することが第一の課題であると考えております。そして、需要減衰に備えた新たな成長事業の創出とデファクトスタンダードの獲得が次の課題であると認識しております。

中期経営計画における経営ビジョン

ビジョン

- ・ デファクトスタンダードを獲得し、業界の質的発展を牽引 する企業グループを目指す
- ・ 収益重視、経常利益率10%以上を目指す

利益目標

2017年3月期 連結経常利益42億円

中期経営計画における経営方針

基本方針

- ・ グループ経営基盤の強化
- 高収益体制の確立
- ・ 新たな成長事業の創出

投資方針

- ・ 賃貸資産の入替え(枠組足場⇒Iqシステム)、高稼働機材の増量
- 生産設備の増強、オフショア化
- グループ機能補完・拡大 (M&A, アライアンス)
- ・ 人材・グループ幹部の育成

財務方針

- 利益の再投資は積極的に実施
- ・ 自己資本比率35%を目標とする
- ROEの2桁台を維持する

株主還元方針

・現状の配当を維持しつつ、収益に応じた配当還元を行う

中期業績目標

修正

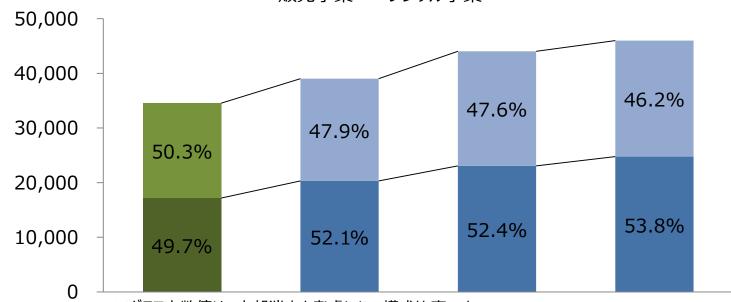


	直近	1年目(<u>実績</u>) 2年目		3年目
	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
売上高	32,443	<u>34,261</u>	39,000	42,000
営業利益 ①	3,051	3,098	<u>3,800</u>	<u>4,300</u>
経常利益	3,006	<u>3,326</u>	<u>3,700</u>	<u>4,200</u>
当期純利益	1,768	<u>2,071</u>	2,330	2,760
経常利益率	9.3%	9.7%	<u>9.5%</u>	<u>10.0%</u>
	1	T	Γ	

自己資本比率	25.5%	<u>26.3%</u>	35%を目指す	
減価償却費(CF) ②	3,369	<u>3,650</u>	<u>4,250</u>	<u>4,420</u>
EBITDA (1+2)	6,421	<u>6,748</u>	8,050 8,	
ROE (自己資本利益率)	21.5%	<u>19.75%</u>	2桁台を維持	

セグメント別売上高目標





※グラフ内数値は、内部消去を考慮しない構成比率です

	直近	1年目 <u>(実績)</u>	2年目	3年目	対2014/3期
(単位:百万円)	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	増減 (△は増加)
レンタル事業	17,375	<u>18,687</u>	<u>20,970</u>	21,240	<u>3,865</u>
販売事業	17,178	<u>20,326</u>	<u>23,066</u>	<u>24,760</u>	<u>7,582</u>
内部消去	△2,110	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>

重点施策

グループ経営基盤の強化

- グループ一体経営の推進
 - 各社の役割明確化、重複機能の集約、不足機能の補完
 - 営業連携強化、安定顧客基盤の構築
 - 人事・教育制度確立、人材交流、横断的プロジェクト制度の推進
 - IT連携による情報共有、業務改革のスピード化
- 技術ノウハウの蓄積と技術力・商品開発力の向上
- 購買、生産、物流、機材管理の効率化(一貫体制構築)
- 財務体質の改善、資金調達の多様化
- 安全管理・品質管理の追求
- コンプライアンス、リスク管理の強化

重点施策

高収益体制の確立

- 製造・販売・レンタルの一貫体制により次世代システム足場「Iqシステム」のディファクトスタン ダードを目指す
- 高付加価値サービスの提供(省力化等の技術提案、物流、新商品等)
- 周辺分野への事業領域拡大
- コスト削減の推進と収益性の向上
 - 機材運用効率向上(保有機材を戦略的ポートフォリオへ)
 - 単価改善
 - 機材管理のイノベーションによるコスト削減
 - 海外製造・外注先ネットワークによる製造コスト削減
 - 不採算事業の再生・再編

重点施策

新たな成長事業の創出

新規事業

- 建材事業の拡販、事業領域拡大
- 金属加工技術を活かした新規事業の創出
- 図面アウトソーシング事業の拡大
- 環境分野での新規事業の創出

海外事業

- 海外事業基盤の構築(海外事業部とSRG Global Holdings Co.,Ltd. の活用)
- 生産・供給体制の整備、ASEAN諸国への販売ルート開発
- 図面アウトソーシング事業の海外展開

M&A

- 事業領域の拡大(周辺領域)
- グループ機能拡充
- クロスボーダー案件の実行

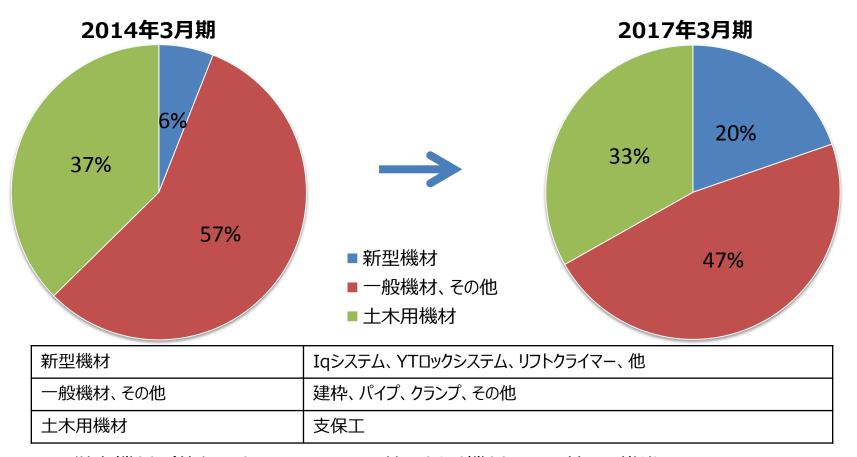
投資計画

3年間で276億円の投 資により成長を加速 ROA5%以上を目指す



	2015/3期(<u>実績</u>)	2016/3期	2017/3期
投資額	<u>7,510</u>	<u>11,150</u>	<u>9,000</u>
減価償却費			
賃貸資産償却費	<u>2,898</u>	<u>3,350</u>	<u>3,550</u>
設備減価償却費	<u>751</u>	<u>900</u>	<u>870</u>
減価償却費合計	3,650	4,250	4,420

賃貸資産機材種別保有率の変化



- 従来機材(枠組足場からIqシステム等の新型機材への入替えを推進。
- Iqシステムへの投資は、3ヵ年で100億円の計画。

株主還元方針

配当基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主のみなさまへの利益還元を重視し安定した配当を継続してまいります。実施していくことを基本としております。内部留保につきましては、財務体質の改善と将来の収益確保及び市場シェア獲得のための新型機材等への設備投資に充ててまいりたいと考えております。

自己株式取得

自己株式の取得につきましては、株主のみなさまへの一層の利益還元と、企業環境の変化に 対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上を図るために、財務状況、株価の動 向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

会社概要

商号 エスアールジータカミヤ株式会社

設立 1969年6月21日

代表者 代表取締役社長 髙宮一雅

資本金 7億 444万円

従業員数 連結:998名 単体:378名

(2015年3月末時点)

登記本社 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワー B 27階

営業拠点 【支店】東北仙台、東京、名古屋、大阪、九州福岡 (計5)

【営業所】札幌、盛岡、福島、鹿島、市原、静岡、北陸、京滋、四国、広島、沖縄(計11)

【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台、宮城仙台第二、福島須賀川、新潟横越

茨城水戸、茨城つくば、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、

神奈川愛川、静岡吉田、石川金沢、東海木曾岬、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、大阪岸和田、和

歌山桃山、兵庫東条、香川さぬき (計24)

ホリー(株)、ホリーコリア(株)、ホリーベトナム(有)、(株)キャディアン、(株)イワタ、(株)タツミ、(株)新建ナガキタ

(株)ヒラマツ、(株)SNビルテック、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、アサヒ丁業(株) (計12)

2005年05月 JASDAQ証券取引所 (注) 2008年1月 JASDAQ市場への上場は廃止しました

2007年12月 東京証券取引所市場第二部

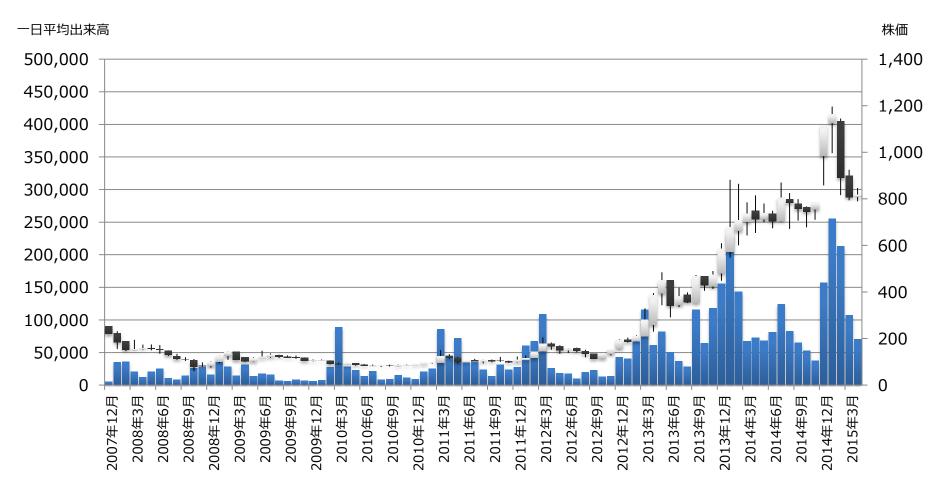
2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定



連結子会社

株式上場

2445.T SRGタカミヤ 株価推移



連結業績の推移

(単位:百万円)	2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期
売上高	15,338	14,530	17,490	23,201	28,113	32,443
営業利益 ①	1,797	678	722	1,037	1,605	3,051
当期純利益	513	337	302	755	807	1,768
総資産	24,958	25,283	29,594	32,472	33,987	37,245
純資産 (自己資本)	5,543	5,679	5,738	6,380	7,110	9,758
減価償却費(CF) ②	2,487	2,602	2,745	3,088	3,280	3,369
EBITDA (1+2)	4,284	3,280	3,468	4,126	4,886	6,421
	2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期
ROE (株主資本利益率)	9.5%	6.1%	5.4%	12.7%	12.2%	21.5%
売上高純利益率 ③	3.3%	2.3%	1.7%	3.3%	2.9%	5.5%
総資産回転率④	0.61	0.57	0.59	0.71	0.83	0.87
ROA (③ × ④) (総資産利益率)	2.1%	1.3%	1.0%	2.3%	2.4%	4.7%
財務レバレッジ	4.50	4.45	5.16	5.09	4.78	3.82

コンタクト

エスアールジータカミヤ株式会社 経営企画室

電話番号: 06-6375-3918

ファクシミリ: 06-6375-8827



当社IRサイト http://ir.srg.jp/index.php



HP: http://www.srg.jp/

E-mail: <u>ir@srg.jp</u>

住所: 〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪タワーB27階

本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。

2.2